

高レベル放射性廃棄物の最終処分への 電気事業者の取組みについて

2016年 7月26日

電気事業連合会

電気事業者の取組み

○放射性廃棄物小委員会 中間とりまとめ(2007年11月)

- 電気事業者は、発生者としての責任を有する立場から、引き続き、NUMOへの人的支援はもとより、PR施設・マスメディアを通じた、あるいは、全国各地に所在する支店や営業所等の機能を活かした理解活動にも、より一層積極的に取り組むべきであり、そのための体制、機能の強化を図るべきである。

○放射性廃棄物WG 中間とりまとめ(2014年5月)

- 電気事業者においては、NUMOに対する人的・技術的サポートに加え、国民・地域との共通認識の醸成に向け、“自ら汗をかく”取組みを進めていくことが一層求められる。



上記の指摘を踏まえ、電気事業者としては以下の取組みを行ってきてている。

- ① 体制の整備
- ② 対話活動、理解活動
- ③ NUMOへの人的支援

① 体制の整備

2007年1月 東洋町が文献調査への応募を取り下げ

同年9月 総合エネ調・放射性廃棄物小委 中間とりまとめ案

東洋町を始めとする、これまで関心を示してきた地域での経緯等を踏まえると、より一層踏み込んだ取組みが必要。

同年9月 電事連に「地層処分推進本部」を設置

全国レベルの広報活動、電力各社と協力してNUMOが各地域で行う理解活動の支援を実施。



○ 2014年7月に 取組みを強化

➤ 「最終処分推進連絡協議会」の新設

高レベル放射性廃棄物の発生者である電力9社と日本原子力発電の社長で構成する会議体を電事連に新設(これまでに23回開催)し、電力各社の関係部署との連携を強化。

○科学的有望地の提示後の体制強化

➤ 様々な問合せが地域の電力会社に寄せられることを想定し、各都道府県毎に問合せの窓口を作ることを検討中。

② 対話活動、理解活動(1／3)

○ 電気事業者の日常活動における取組み

- 年間を通じて最終処分事業の認知拡大および理解浸透を図るとともに、科学的有望地の提示を冷静に受け止めて貰えるよう広く全国の皆さんに働きかけるため、電気事業者が有する地域(供給エリア)におけるネットワークを活用して、日常接触を図っている個人や団体(オピニオンリーダー、地方経済界等)への対話活動を展開。
- 対話活動の規模：年間約三千団体

② 対話活動、理解活動(2／3)

○ 国及びNUMOのイベントに合わせた取組み

- イベント開催の事前周知、事業内容の認知拡大。
 - ✓ 全国シンポジウム(第1弾) : 平成27年5～6月
 - ✓ 全国シンポジウム(第2弾) : 平成27年10～12月
 - ✓ 全国シンポジウム(第3弾) : 平成28年4～6月
 - ✓ 国際シンポジウム(NUMO主催) : 平成28年3月
 - ✓ 国際セミナー(NUMO主催) : 平成28年6月
 - ✓ 国際講演会(NUMO主催) : 平成28年7月
- エネ庁主催による原子力政策に関する自治体向け説明会(平成28年5月～6月)に、電気事業者も廃棄物発生者の立場から参加。
- 最終処分関係閣僚会議において「平成28年中に科学的有望地の提示を目指す」ことが了承されたことを周知するため、平成28年2～3月の2か月間、全国大で対話活動を展開。

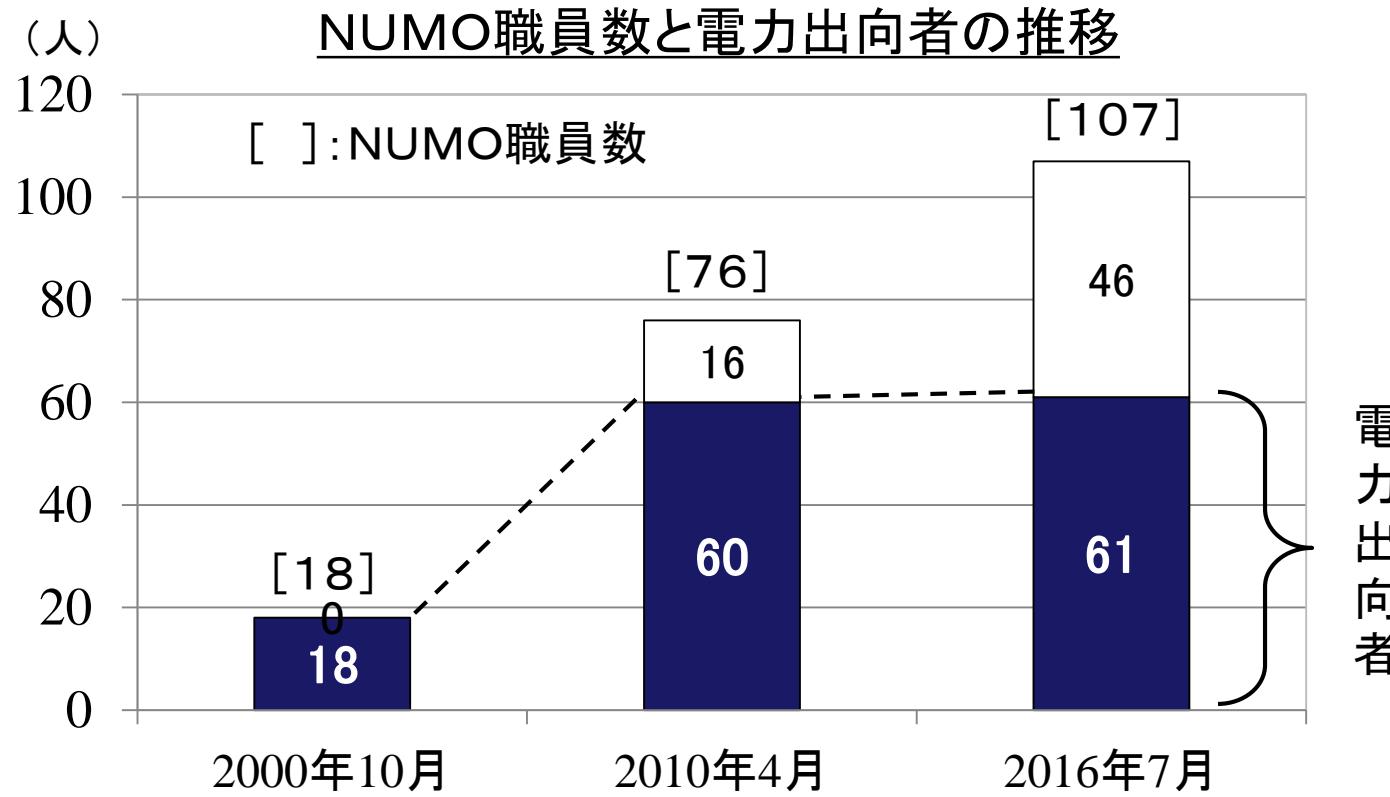
② 対話活動、理解活動(3／3)

○ 広報ツールやPR施設等を活用した理解活動

- 電事連の広報誌「Enelog」、電気事業者のホームページ及びパンフレット等の制作。
- 電力各社のPR施設や科学館に実寸大のガラス固化体模型及び最終処分事業に関するパネルの展示。

③ NUMOへの人的支援

- 2000年10月、電力9社および日本原子力発電などが発起人となり、NUMOを設立。
- NUMO設立以降、電力各社からの人的支援を継続している。



(参考)広報ツールやPR施設等を利用した理解活動の具体例(1/4)

○ 広報誌「Enelog」を活用した情報発信

発行部数 : 2万4千部

配 布 先 : 自治体、報道機関、商工会議所、有識者等のほか、希望者に配布。



Vol.13 (2014年9月)

高レベル放射性廃棄物の処分方法
や、放射性廃棄物WGにおける議論の
経過を解説

Vol.14 (2014年9月)

地層処分技術の検証を行う幌延深地層研究センターの取り組みを紹介

Vol.17 (2015年6月)

フィンランドにおける最終処分事業の
取り組みを紹介

Vol.18 (2015年9月)

スウェーデンにおける最終処分事業の
取り組みを紹介

(参考)広報ツールやPR施設等を利用した理解活動の具体例(2/4)

○ 最終処分関連動画の制作

アニメーションや専門家コメントを交え、最終処分事業の必要性及び安全性を訴求する動画を制作、2015年12月より電事連HP及び地層処分ポータルサイトへ掲載。

電力各社へDVDを配布し、説明用ツールとして活用。

『地層処分ってなんだろう?』



地層処分事業の必要性や安全性など事業全般について解説(約6分)

『地層処分って安全なの?』



幌延深地層研究センターにおける地層処分技術の研究開発や実証試験の状況を紹介するとともに、多重バリアシステムなど地層処分事業の安全性について詳細に解説(約9分)

(参考)広報ツールやPR施設等を利用した理解活動の具体例(3/4)

○パンフレットの制作

『原子力コンセンサス』

『放射性廃棄物Q & A』

(参考)広報ツールやPR施設等を利用した理解活動の具体例(4/4)

○ 電力各社のPR施設や科学館への「ガラス固化体模型」及び「パネル」展示

原子力発電所立地地点や都市部のPR施設など合計15箇所以上で展示を実施

＜展示先一例＞

東京電力 柏崎刈羽原子力発電所サービスホール



北海道電力 とまりん館



北陸電力 ワンダーラボ



九州電力 玄海エネルギーパーク



科学技術館 ジオ・ラボ



中部電力 でんきの科学館

